

2 基本戦略・施策

こども

こどもたちが安全・安心に健やかに成長し、将来への希望を持ってその個性や能力を発揮できる多様な選択と活躍を可能とする社会を目指します。

基本戦略1 こどもたちの将来の可能性を広げ、挑戦を応援する

施策名	頁数
1 こどもまんなか社会の実現に向けた学校・家庭・地域が連携したこどもの育成	P016
2 保育・教育施設等におけるこどもの安全の確保	P019
3 地域資源を活用し、こどもたちの新しい時代を切り拓く力を育む教育の推進	P023
4 すべてのこどもたちを支援する魅力ある学校教育の環境づくり	P028

基本戦略2 希望が叶う「結婚、妊娠・出産、子育て」を切れ目なく支える

施策名	頁数
1 結婚、妊娠・出産、子育ての希望を叶えるための一貫した支援	P031
2 こども時間の拡大に向けた職場環境の整備	P034
3 きめ細かな対応が必要なこどもや家庭への支援	P036

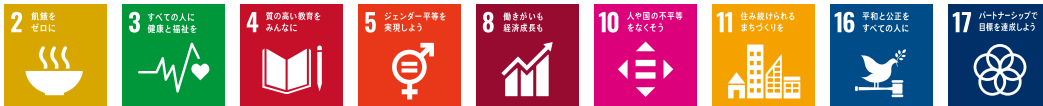
〈成果指標・指標について〉

累計：計画期間中（2026年度～2030年度）の単年度の数値を合計したもの

【基本戦略1】

こどもたちの将来の可能性を広げ、挑戦を応援する

施策1 こどもまんなか社会の実現に向けた学校・家庭・地域が連携したこどもの育成

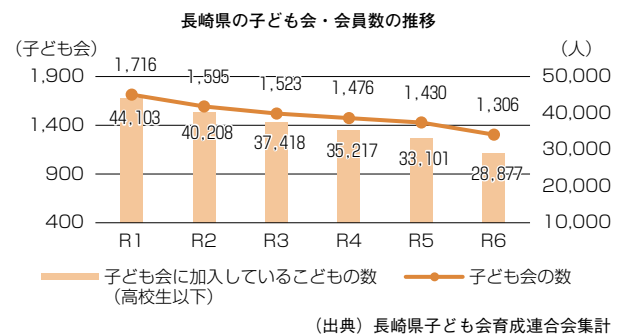
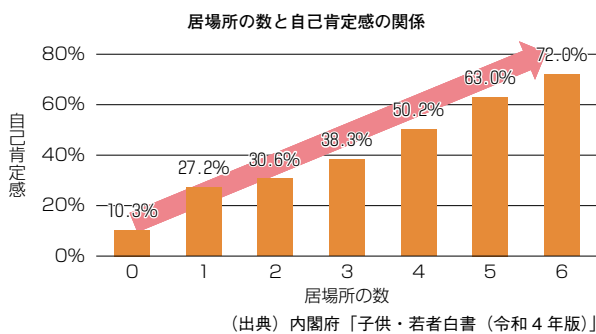


めざす姿

- こどもが自らの希望に応じてその意欲と能力を活かすことができる環境が整っている。

現状・課題

- 地域とのつながりが希薄化する中、地域コミュニティにおけるこどもや若者の遊び・育ち・学びの場や機会が減少している。
- 社会全体でこどもの育ちを支えるための環境整備や意識醸成が求められている。
- 様々な主体の連携によるこども・若者の視点に立った、安全・安心で多様な居場所や体験の機会の充実が必要となっている。



成果指標	基準値(基準年)	目標値(目標年)
今の自分が好きだと思うこどもの割合 (自己肯定感の高さ)	(小)78.9% (中)74.9% (高)71.5% (R6年度)	(小・中・高)上昇 (R12年度)

施策概要

- 学校・家庭・地域の連携により、県民総ぐるみでこどもの育ちを支えます。
- 安全・安心で多様な居場所やワクワクする体験の機会の充実を推進します。

1 県民総ぐるみの子育て支援

こどもの笑顔があふれ、地域のしっかりとした絆の中でこどもを育ていけるように、「こどもまんなか社会^{*}」の理念を共有し、こどもの声を聴くなどの新たな視点で必要な見直しを行いながら、県民総ぐるみで「ココロねっこ運動^{*}」に取り組みます。

- こどもや若者の声を取り入れた「ココロねっこ運動」の更なる推進及び展開
- 「家庭の日^{*}」の普及等によるこどもや家庭を社会全体で支える大切さや愛着形成の重要性等の周知啓発



ココロねっこ運動の周知啓発

指標	基準値(基準年)	目標値(目標年)
「ココロねっこ運動」の趣旨を理解し、普段の生活の中で心掛けている人の割合	17% (R7年度)	55% (R12年度)

2 学校・家庭・地域のつながりによる地域の教育力の向上

持続可能な学校・家庭・地域の教育体制を構築するため、こどもたちの成長に関わる人々のつながりを広げ、地域総ぐるみの子育てを推進します。

- 地域学校協働活動を推進する人材の育成
- 地域学校協働活動に関わる多様な関係者の交流
- 「ながさきファミリープログラム^{*}(NFP)」に関する研修会の実施
- 小・中学校のコミュニティ・スクール^{*}導入の推進



ながさきファミリープログラム

指標	基準値(基準年)	目標値(目標年)
地域コーディネーター [*] の配置率	71.8% (R6年度)	77% (R12年度)
コミュニティ・スクールの導入率	30% (R6年度)	60% (R12年度)

※こどもまんなか社会：すべてのこども・若者が身体的・精神的・社会的に幸福な生活を送ることができる社会

※ココロねっこ運動：こどもの心の根っこを育てるために大人のあり方を見直し、こどもの健やかな成長を促すための活動や取組のことで、長崎県独自の県民運動

※家庭の日：長崎県子育て条例において、毎月第3日曜日を標準として、家族そろって団らんの機会を増やすことによって、愛情と信頼に結ばれた温かい家族関係を育てることを目的として定めた日

※ながさきファミリープログラム：保護者等が子育ての悩みや体験を語り合い、つながり合う中で子育てのヒントを得られるように構成された参加型の学習プログラム

※コミュニティ・スクール：法律に基づき教育委員会により任命された委員が、一定の権限を持って学校運営や運営への必要な支援について協議する「学校運営協議会」を設置した学校のこと

※地域コーディネーター：地域学校協働活動を推進するために、地域と学校との連絡調整、情報の共有、企画、運営などを行い、学校と地域をつなぐ人

3 こどもが安全・安心でチャレンジできる居場所の拡大

こどもが安全・安心に過ごせる多様な居場所やワクワクする体験の提供が身近にあふれている環境を整備します。

- こども場所*の充実に向けた官民ネットワークの構築や中間支援組織の設置等による活動者の支援とマッチング**の促進
- 居場所の設置やモデルとなる多様な体験提供への補助
- 文化や芸術、スポーツによるこどもたちの学びと成長を応援する体験プログラムの提供
- こどもたちが自然環境や農林漁業に触れ、自然の大切さや食物の生産過程を学ぶ体験機会の提供
- 自然の中での遊びや学びを通じて、こどもたちの感性や創造力、生きる力を育む体験の機会の提供
- 豊かな感性や創造力、表現力などを育むためのこどもの主体的な読書活動の充実に向けた環境づくりの推進



安全・安心なこども場所(こども食堂)

指標	基準値(基準年)	目標値(目標年)
「自分の身の周りに遊びや体験の機会や場が十分にある」と思うこどもの割合	77.6% (R7年度)	82.6% (R12年度)

4 こどもの意見聴取と施策への反映

こども・若者が権利の主体であることについて普及啓発を行うほか、こどもや若者の意見を聴き、こどもや若者にとって最もよいことは何かを考え、施策への反映に取り組みます。また、学校行事や校則見直し等への積極的な関与など児童生徒主体の学校づくりを推進します。

- こども・若者に向けたアンケート調査の実施
- 多様なこども・若者の意見表明の機会の確保
- 学校行事や校則見直し等への積極的な関与など児童生徒主体の学校づくりの推進



こどもまんなかミーティング

指標	基準値(基準年)	目標値(目標年)
「こどもに関する行政等の取組について自身の意見が聴いてもらえている」と思うこどもの割合	62.2% (R7年度)	70% (R12年度)

※こども場所：安全・安心で多様なこどもの居場所や、冒険などチャレンジできるワクワクする体験の機会
 ※マッチング：両者を結びつけること。種類の異なったものを組み合わせること

施策2 保育・教育施設等におけるこどもの安全の確保

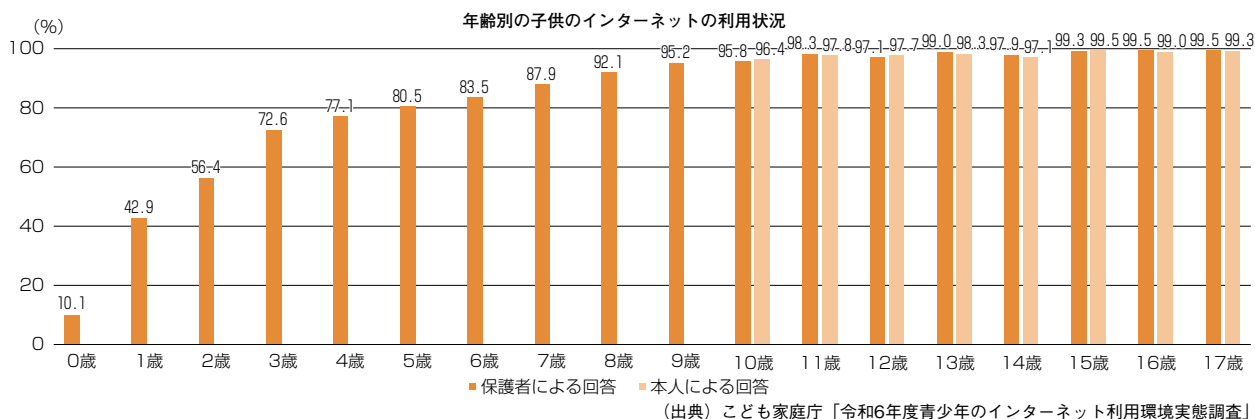


めざす姿

- こどもが安全に過ごせる環境が整い、こども自身がトラブル等から身を守る知識やすべを身に付けている。

現状・課題

- 激甚化する自然災害等に伴い、学校や幼児教育・保育施設等への安全・安心に対する意識が高まっている。
- 学校施設の老朽化や児童生徒・保護者のニーズ等の変化に伴う施設整備への対応が求められている。
- インターネットや電子メディア利用の低年齢化・長時間化による犯罪被害や健康問題の拡大に伴い、こどもたちのネット・メディアに係る知識・対策の普及やメディアリテラシー*向上の必要性が高まっている。
- 心理的・社会的な要因などによる不登校の児童生徒数が年々増加傾向となっている。



成果指標	基準値(基準年)	目標値(目標年)
保育施設等における死亡事故発生件数	0件 (R6年度)	0件/年 (R12年度)
学校施設の保全不備による事故発生件数(県立学校)	0件 (R6年度)	0件/年 (R12年度)
トラブル等に関する相談機関を知っている児童生徒の割合	83.5% (R7年度)	90% (R12年度)

施策概要

- こどもが安全に過ごすことができる環境を整えるため、保育・学校施設の耐震化や老朽化対策、地域住民、警察、行政等が一体となった交通安全対策、インターネットやSNS*等の有害環境対策の強化、不登校児童生徒の支援の充実など、こどもを取り巻く環境の整備及び教育に取り組みます。

*メディアリテラシー：各種メディアを主体的に読み解く能力や、メディアの特性を理解する能力、新たに普及する ICT 機器にアクセスし活用する能力、メディアを通じてコミュニケーションを創造する能力等のこと

* SNS (social networking service)：登録した利用者同士が交流できるインターネット上の会員制サービス

1 安全で快適な保育・教育施設の整備

保育・学校施設等の安全を確保するため、幼稚園・保育所・認定こども園及び私立学校の安全対策を推進します。また、県立学校において、施設の老朽化等による事故が発生しないよう定期的な点検と計画的な改修を行うほか、児童生徒・保護者のニーズや社会の変化に対応できる教育環境の整備を推進します。

- 未耐震化施設への耐震化に向けた働きかけ
- 私立学校設置者に対する耐震化を進めるための支援
- 児童生徒が安全で快適な学校生活を送ることができる施設・設備の整備
- 施設の老朽化等に対応するための計画的な改修
- 児童生徒・保護者のニーズや社会の変化に対応できる施設の整備



私立幼稚園の耐震化(耐震補強)

指標	基準値(基準年)	目標値(目標年)
私立幼稚園・私立保育所・私立幼保連携型認定こども園の耐震化率	91.4% (R6年度)	100% (R12年度)
私立学校(小・中・高等学校)の耐震化率	89.6% (R6年度)	100% (R12年度)

2 こどもの交通安全確保に向けた通学路等の整備

次世代を担うこどもの安全・安心な歩行空間を確保するため、道路管理者、教育委員会、警察及び地元自治会が連携して合同点検を実施し、対策が必要とされた箇所の通学路等における歩道整備を実施します。

- 通学路等の歩道整備の推進



交通安全中組工区整備前後

指標	基準値(基準年)	目標値(目標年)
通学路等の歩道の整備延長(累計)	0km (R7年度)	10km (R12年度)

3 こどもの安全確保対策の推進

各学校における危機管理体制の一層の充実を図り、学校・地域・関係機関と連携しながら見守り体制を強化し、犯罪被害や交通事故、自然災害等から児童生徒を守るための安全教育を推進します。

- 災害や防災についての理解と災害から命を守るための防災教育の推進
- 通学路の安全確保など安全教育の推進



防犯教室

指標	基準値(基準年)	目標値(目標年)
児童生徒に対し防犯教室 [※] を実施している学校の割合	100% (R5年度)	100% (R12年度)

4 こどもを取り巻く有害環境対策及びインターネット・電子メディア環境[※]の改善の推進

学校・保護者・地域が連携し、有害環境への対策を図るほか、こども自身がネットトラブル等から身を守るための知識を習得する機会の提供に取り組めます。

- こども・保護者等へのネット・メディア環境の知識、適切な利用や被害防止対策の普及啓発
- こども自身が主体的にネット・メディアのリスクや望ましい使い方等を自覚し、適切に利用していくスキルを身に付ける機会の提供
- 児童・生徒の適切な情報モラル[※]の醸成



こどもメディアサミット

指標	基準値(基準年)	目標値(目標年)
こども自身がメディア利用に関して自分ごととして学び、考え、話し合ったうえで利用に関する目標を設定(学校メディア宣言)している学校数	184校 (R6年度)	400校 (R12年度)

※防犯教室：犯罪から身を守るための知識や対策を学ぶ教室で、不審者への対処法や通報の方法、安全な行動の仕方などを伝えるもの

※電子メディア環境：インターネットやスマートフォン、SNS などを通じた情報のやり取りが日常化した社会的・技術的な環境

※情報モラル：情報社会で適正な活動を行うための基になる考え方と態度

5 いじめや不登校など児童生徒が抱える問題等の改善を図るための支援

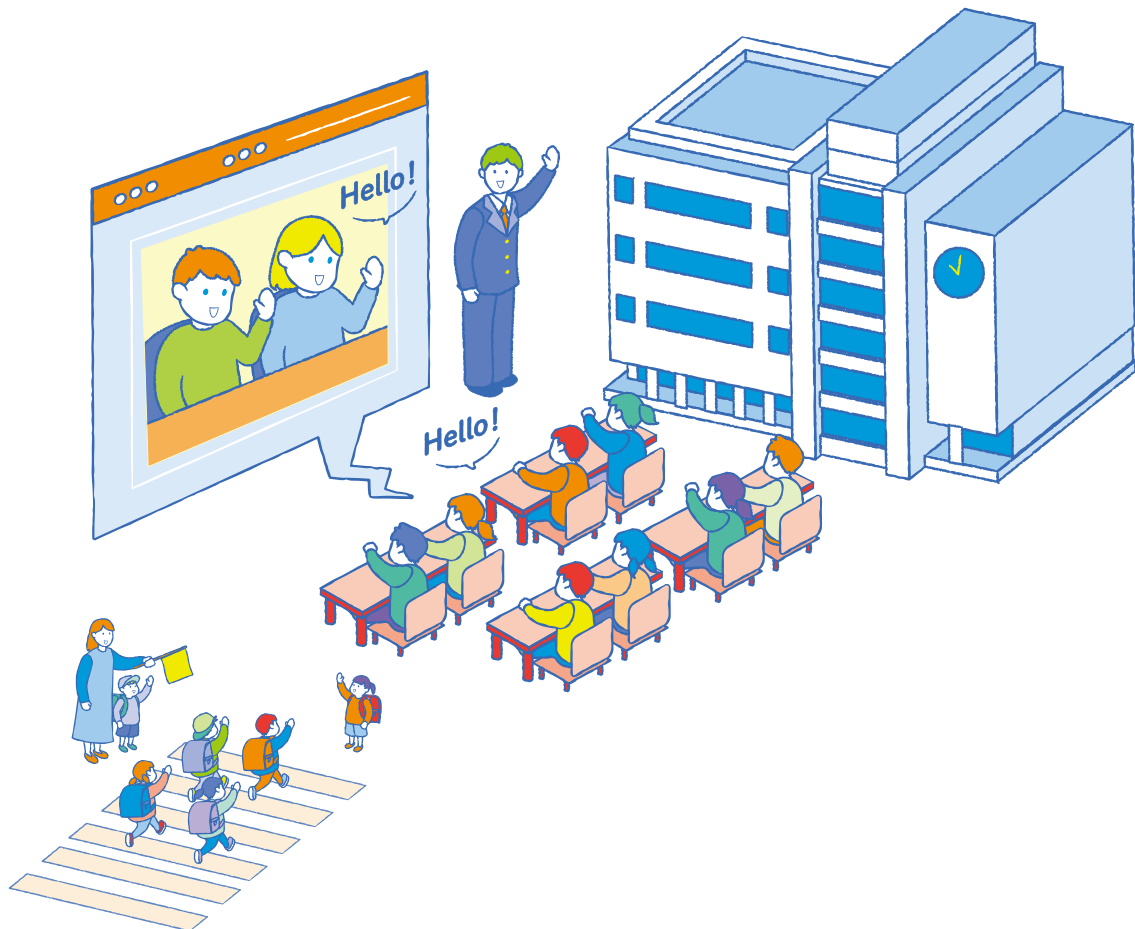
いじめや不登校など児童生徒が抱える問題等の改善を図るため、学校・家庭・地域・関係機関が連携し、問題等の未然防止や早期発見・早期解消につなげるための継続的な支援を行います。

- いじめの早期発見・早期解消、不登校や非行からの立ち直り支援の充実
- スクールカウンセラー※やスクールソーシャルワーカー※の配置や電話等の教育相談体制の充実
- 個々に応じたきめ細かな不登校児童生徒の支援の充実
- 校内教育支援センターの設置促進や学びの場を提供している学校外の機関との連携
- 児童相談所や警察など関係機関との連携協力に対する意識の醸成
- 「児童生徒の継続的な指導・支援のための引継ぎガイドライン」の活用徹底



市町教育支援センターでの活動

指標	基準値(基準年)	目標値(目標年)
学校内または学校外の専門的な指導や相談を受けた不登校児童生徒の割合	86.0% (R5年度)	93% (R12年度)



※スクールカウンセラー：いじめや不登校など、様々な悩みを持つ児童生徒の心の問題に対応するために、学校に配置される臨床心理士等の資格を有する専門家
 ※スクールソーシャルワーカー：児童生徒の生活環境上の問題に対して、福祉機関等と連携し、福祉的なアプローチにより課題解決を支援する専門家

施策3 地域資源を活用し、こどもたちの新しい時代を切り拓く力を育む教育の推進

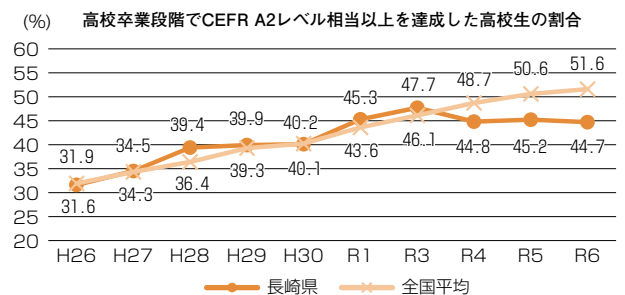
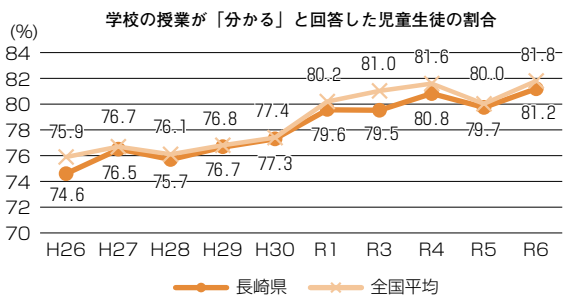


めざす姿

- 産学官金労言士との連携のもと、県民が一体となった教育の推進と個に応じた質の高い多様な学びの提供を通して、こどもたちの未来の可能性が広がっている。
- 県内外の多方面から選ばれ、親も子も安心できる教育が提供されている。

現状・課題

- 高い語学力とリーダーシップを備えたグローバルな視野を持つ人材育成の必要性が高まっている。
- AIやIoT、ロボット技術等の急速な進展によりライフスタイルが大きく変化している中、多様化する社会に対応できる力を育むことが必要となっている。
- 地域に根差し将来の長崎県を牽引していく人材の育成が求められている。
- 一人ひとりの可能性を引き出す教育の実践が必要となっている。



成果指標	基準値(基準年)	目標値(目標年)
将来の夢や憧れがある小学生、夢の実現に向けて行動している中学生、将来の目標に向かって努力している高校生の割合	小中 88.4% 高 84.4% (R6年度)	小中 95% 高 95% (R12年度)

施策概要

- こどもたちが自ら豊かな人生を切り拓くための「確かな学力」「豊かな心」「健やかな体」を育成し、一人ひとりの個性や教育ニーズに対応した質の高い多様な学びを提供します。
- こどもたちの郷土への誇りと愛情を育み、郷土の未来を担う人材の育成に取り組みます。
- 金融リテラシー教育^{*}やアントレプレナーシップ教育、STEAM教育^{*}、探究学習などを通して、グローバルな視野を持って予測困難な時代を生き抜く人材を育成します。
- 多様性を認め合い、より良い人間関係をつくる力や創造性を育みます。

^{*}金融リテラシー教育：金融に関する健全な意思決定を行い、究極的には金融面での個人の良い暮らしを達成するために必要な、金融に関する意識、知識、技術、態度などを身につけるための教育

^{*}STEAM教育：Science（科学）、Technology（技術）、Engineering（工学・ものづくり）、Art（芸術・教養）、Mathematics（数学）の5つの単語の頭文字を組み合わせた教育概念

1 こどもたちが未来社会を切り拓くための「確かな学力」の育成

これからの予測困難な変化の激しい時代において、こどもたちが、未来を切り拓いていくために、学ぶことの価値や必要性を感じながら自ら学びを進めることができるよう「学びに向かう力」を育成します。

- 主体的・対話的で深い学びの実現を図るための取組の推進
- 県学力調査と全国学力・学習状況調査に基づく学力向上対策の推進
- 学力向上のための研修や啓発活動の推進
- 教科指導力向上研修や課題探究的な学びの場の充実



協働して学びを深める児童

指標	基準値(基準年)	目標値(目標年)
学校の授業が「分かる」と回答した児童生徒の割合	小中学校 81.2% (R6年度)	小中学校全国平均以上 (R12年度)

2 いのちを大切にする「豊かな心」の育成

学校・家庭・地域が一体となって、いのちを大切にする心の育成や他者を思いやる豊かな道徳性を養うための道徳教育の充実に取り組みます。

- 「長崎っ子の心を見つめる教育週間*」の取組
- 「特別の教科 道徳」の充実と学校全体における道徳教育の推進



「長崎っ子の心を見つめる教育週間」における情報モラル教育の授業

指標	基準値(基準年)	目標値(目標年)
周囲や相手のことを思いやって生活できている児童生徒の割合	96.3% (R6年度)	100% (R12年度)

※長崎っ子の心を見つめる教育週間：学校、保護者、地域住民が連携して、「心豊かな長崎っ子」を育成するため、県内すべての公立学校で教育活動を公開し、交流を図る取組

3 学校・家庭・地域が連携したこどもたちの望ましい「健やかな体」の育成

発達段階に応じた体育・保健体育の授業の充実や健康教育の実施、適切な運動部活動により、こどもたちの生涯にわたる心身の健康の保持増進及び豊かなスポーツライフの基盤を形成します。

- 学校・地域・家庭等との連携による体力向上の取組及び体育授業の充実
- 医師会、歯科医師会、薬剤師会等の関係機関と連携した現代的な健康課題への取組の充実



親子体力向上実践セミナー

指標	基準値(基準年)	目標値(目標年)
小学校5年生における1週間の総運動時間が60分未満の割合	12.5% (R5年度)	10%以下 (R12年度)
12歳児(中1)の永久歯平均う歯 [※] 数(DMFT [※])	0.62本 (R6年度)	0.53本 (R12年度)

4 インクルーシブ教育システム[※]の構築に向けた特別支援教育の推進

障害のあるこどもと障害のないこどもが可能な限り共に学ぶための条件整備と、一人ひとりの教育的ニーズに応じた学びの場の整備に取り組めます。

- 特別支援学校の環境整備と教育の充実
- 多様な進路実現を目指した取組の充実
- 幼稚園等、小学校、中学校、義務教育学校、高等学校における特別支援教育の充実
- 特別支援教育に携わる教職員の専門性の向上



特別支援学校と学校所在地にある中学校との交流及び共同学習

指標	基準値(基準年)	目標値(目標年)
特別支援学校高等部及び専攻科卒業生の進路希望に沿った進路実現率	92.0% (R5年度)	95%以上 (R12年度)

※う歯：う蝕（口腔内の細菌が糖質から作った酸によって、歯質が脱灰されて起こる歯の実質欠損）された歯、一般にいうむし歯

※ DMFT：永久歯の未処置歯（D）、喪失歯（M）、処置歯（F）の総数を被検者（T）で割った数で文部科学省が毎年行っている学校保健統計調査の調査項目の1つ

※インクルーシブ教育システム：共生社会の形成に向け、障害のあるこどもと障害のないこどもが共に学ぶしくみ

5 豊かな人間性など生きる力の基礎を育む幼児教育の推進

幼児期の教育は、生きる力や学ぶ力の基礎を培う重要なものであり、幼稚園・保育所・認定こども園等、どの施設に通っても同じようにこどもの主体性を尊重した質の高い幼児教育が受けられるよう、保育者の資質向上に取り組めます。

- 幼児教育センター^{*}を拠点とした幼児教育・保育の質の向上への支援
- 保育者の資質向上を図るための研修機会の充実
- 幼児教育と小学校教育の円滑な接続(幼保小連携)の推進



幼児教育アドバイザー訪問支援

指標	基準値(基準年)	目標値(目標年)
長崎県幼児教育センターが実施した訪問支援及び研修の参加者数(累計)	2,813人 (R6年度)	15,000人 (R12年度)

6 「ながさきの魅力を心と記憶に刻む」「人と産業に出会う」ふるさと教育の推進

郷土を知り、郷土の課題を主体的に解決する活動を通して、児童生徒の郷土への誇りと愛情を育み、郷土の未来を担う人材の育成に取り組めます。

- 郷土の歴史や伝統、自然、産業等に関する学習の充実
- 地域課題について主体性をもって解決を図る探究的な学習の推進
- ふるさとへの愛着と誇りにつなげる教育の推進



ふるさと教育により交流を深める児童

指標	基準値(基準年)	目標値(目標年)
郷土長崎への理解と愛情のある児童生徒の割合	91.4% (R6年度)	100% (R12年度)

^{*}幼児教育センター：幼稚園教諭・保育士・保育教諭等に対する研修の機会の提供や幼児教育に関する研究成果の普及・啓発、各園等からの教育相談等を行う地域の拠点

7 キャリア教育^{*}の推進

児童生徒が社会的・職業的自立に向け、必要な資質能力を育み、望ましい勤労観、職業観を醸成していくことができるよう、発達段階に応じたキャリア教育・職業教育を推進します。

- 地域課題の解決に向けた人と産業に出会う探究的な学習の推進
- 外部人材を活用したセミナーによる人生観・倫理観・職業観の醸成



外部人材と連携した実践的な学び

指標	基準値(基準年)	目標値(目標年)
県内企業におけるインターンシップ体験が自らの職業観や勤労観について考えるうえで役に立ったと回答した高校生の割合	98.1% (R1～R5年度平均)	98.5%以上 (R12年度)

8 小・中・高を通したグローバル教育^{*}の推進

これからの国際社会を生きていくこどもたちが、異なる言語や文化、価値を乗り越えて多様な人たちとの関係を構築していくことができるよう、小・中・高を通して、英語を中心とした外国語コミュニケーション能力を高めるほか、生徒の国際理解を促進し、グローバルな視野を育みます。

- 小学校からの英語教育の充実や小中連携した取組の推進
- 英語教育に携わる教員の指導力向上
- 小・中・高を通した外国語教育の計画的な推進
- 海外研修や留学生等との交流の推進
- 外国語指導助手を活用した実践的なコミュニケーション活動の実施
- 我が国の言語や伝統・文化への理解の促進
- 高い語学力とリーダーシップを備えグローバルな視野を持った人材の育成
- メタバース^{*}等のデジタル技術を活用した外国語教育の充実



外国語によるコミュニケーション活動

指標	基準値(基準年)	目標値(目標年)
中学校卒業時にCEFR [*] A1レベル(英検3級程度)相当以上の英語力を持つ生徒の割合	47.2% (R6年度)	60% (R12年度)
高校卒業時にCEFR A2レベル(英検準2級程度)相当以上の英語力を持つ生徒の割合	44.7% (R6年度)	60% (R12年度)

※キャリア教育：一人ひとりの社会的・職業的自立に向け、必要な基盤となる能力や態度を育てることを通して、キャリア発達を促す教育

※グローバル教育：自国の伝統や文化等に誇りを持ち、異なる文化・価値観を持つ人々と協働し、国際交流を図るためのコミュニケーション力や国際社会を生き抜く力を育む教育

※メタバース：ユーザー間でコミュニケーションが可能である、インターネット等のネットワークを通じてアクセスできるデジタル空間

※CEFR(Common European Framework of Reference for Languages)：外国語の学習・教授・評価のためのヨーロッパ言語共通参照枠。言語の枠や国境を越えて、外国語の運用能力を同一の基準で測ることができる国際標準

施策4 すべてのこどもたちを支援する魅力ある学校教育の環境づくり

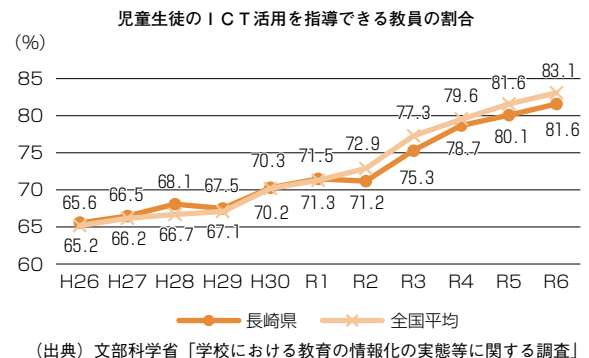
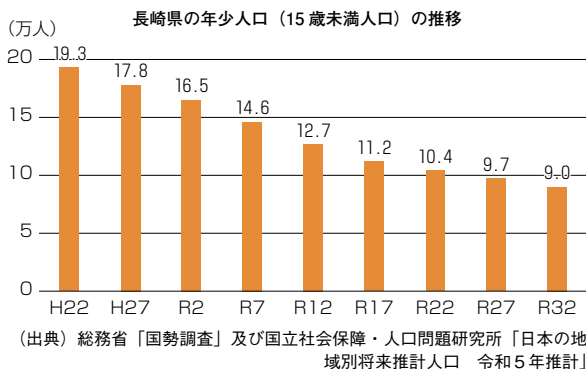


めざす姿

- 地理的条件に関わらず、児童生徒の興味や関心、進路希望などに応じた学びのニーズに応え、児童生徒や地域から信頼され選ばれる魅力ある学校となっている。

現状・課題

- AIやIoT※、ロボットなどの先端技術の進歩など、急激に変化し予測困難な時代を生き抜く資質・能力の育成が求められている。
- 長時間労働など教員の働き方が問題となっている。また、採用試験倍率の低下など教員のなり手不足が深刻化している。
- 離島・半島地域における県立高校の募集定員に対する充足率の低下に伴い、小規模校化が進んでいる。



成果指標	基準値(基準年)	目標値(目標年)
「学校へ行くのが楽しい」と答える児童生徒の割合(小・中)	小:86.7% 中:84.8% (R6年度)	小:90% 中:90% (R12年度)
学校の教育活動に満足している生徒の割合(高)	91.2%(R6年度)	93% (R12年度)

施策概要

- ふるさとの自然や歴史、伝統文化についての理解を深め、地域に根差し将来の長崎県を牽引していくこどもたちを県民一体となって育てます。
- 一人一台端末や遠隔教育※などの教育環境を整えることで、多様な学びを提供します。

※ IoT (Internet of Things) : 「モノのインターネット」と呼ばれ、あらゆるモノがインターネットにつながり、情報のやり取りをすること

※ 遠隔教育 : 情報通信技術や多様なメディアを活用し、地理的・時間的制約にとらわれない多様な学習機会の確保・充実を図る教育活動

1 魅力ある学校づくり

社会の様々な課題を自分の問題として捉え、自ら考え、判断し、異なる年齢や異なる社会の人々と協働して行動する力を培う教育を推進します。

- 地域と高校が一体となって、社会に開かれた魅力ある学校づくりの推進
- 産業界と教育現場、県の関係部局が連携・協働する仕組みをつくり、「学びの連携」を充実する取組を専門高校で実施
- 主権者教育を通し、主体的に社会の形成に参画しようとする態度の育成
- 地域が抱える課題を発見し、長崎県の多様な魅力を再認識し、それを考え行動する探究的な学びの推進
- SDGsの理念に基づき、持続可能な社会づくりの担い手育成



高校・地域連携イキイキ活性化事業

指標	基準値(基準年)	目標値(目標年)
社会への関心及び課題解決能力が高まったと考える高校生の割合	89.3% (R6年度)	92% (R12年度)

2 教員の働きがい改革の推進

こどもたちの豊かな学びと健やかな成長のためには、教員が生き生きと指導に当たることが大切であるため、教員が教職の魅力や働きがいを実感しながら働くことができる環境を整備します。

- 教育職員以外の学校の教育活動を支援する人材の配置充実
- 超勤改善等対策会議による教頭の業務・役割の見直しや勤務環境改善等、働き方改革の推進
- 年休等の取得促進、教員研修の見直しによる取組の推進
- 「教職の魅力化作戦会議※」の提言に基づく魅力発信や業務効率化等の取組の推進
- なり手確保に向けた教員採用試験の改善、学校スタッフマッチングシステム※を活用した代替職員等の確保
- 職員の意見を活かした働き方改革の推進
- 中学校における35人学級※の実施



長崎県で豊かな教員生活を(長崎県教員魅力PR動画)

指標	基準値(基準年)	目標値(目標年)
働きがい改革が進んだと感じる教員の割合	59.6% (R6年度)	80% (R12年度)

※教職の魅力化作戦会議：教員のなり手不足を背景に、働き方の見直しや魅力発信等により、教職のイメージアップを図ることを目的として設置した有識者会議

※学校スタッフマッチングシステム：登録者が、スマートフォン等で学校における任用情報を受け取ることができ、ニーズにマッチした任用に繋げるシステム

※35人学級：児童生徒一人ひとりへのきめ細かな指導、教育の質の向上及び教員の負担軽減等を目的に、1学級における学級編制の標準を最大40人から35人とする学級のこと

3 魅力ある私立学校づくりへの支援

県内の高校生の約3割が私立高校に通学するなど、私立学校は本県の公教育*の一翼を担っています。建学の精神に基づいた、私立学校の独自性・自主性を尊重しながら、魅力ある学校づくりを支援します。

- 教育の振興及び保護者負担の軽減を図るための助成を中心とした私学教育*の支援
- 私立高校が創意工夫を活かし独自に取り組む活性化策への支援
- 専門的技術教育を行い、県内雇用を支える専修学校*の支援



創意工夫を活かし独自に活性化に取り組む私立学校

指標	基準値(基準年)	目標値(目標年)
学校評価の評価数値(4段階評価)	3.4 (R6年度)	3.5 (R12年度)

4 「主体的・対話的で深い学び」等に対応したICT*活用の推進

学習指導要領を踏まえて、すべての教科等においてICTを活用した教育活動を各学校で展開し、学習の基盤となる資質・能力としての情報活用能力を育成するほか、長崎県遠隔教育センター*を中心とした教育DXの推進により多様な学びを提供します。

- 主体的・対話的で深い学びの視点からICT機器を効果的に活用した授業改善
- 学習の基盤となる資質・能力としてのプログラミングを含む情報活用能力の育成
- ICT機器を活用した事例の発信
- 興味や関心、進路希望等に応じた多様で豊かな学びの拠点となる「長崎県遠隔教育センター」の機能充実
- メタバースなどのデジタル技術を活用したオンラインによる多様な学びや交流機会の創出
- 教育ICT環境を整備し、すべてのこどもたちの個に応じた学びの提供
- 児童生徒の情報活用能力の向上を図るため、パソコン教室等の老朽化した情報機器の更新



1人1台端末やオンラインを活用した遠隔授業の配信

指標	基準値(基準年)	目標値(目標年)
一人一台端末を活用して、主体的に学習に取り組むことのできる児童生徒の割合	89.0% (R6年度)	100% (R12年度)
遠隔教育が自身の学びの充実や進路実現に役立っていると考える生徒の割合(高)	—	80% (R12年度)

※公教育：学校教育法などの定めに基づき国、地方公共団体、学校法人によって設置された学校で行われる教育

※私学教育：私立学校によって提供される教育。私立学校は私人の寄附財産や納付金、国や地方公共団体からの補助金をもとに運営されており、自主性を尊重される

※専修学校：看護学校など職業若しくは実生活に必要な能力を育成し、又は教養の向上を図ることを目的とし、実践的な職業教育、専門的な技術教育を行う教育機関

※ICT (Information and Communication Technology)：「情報通信技術」のこと

※長崎県遠隔教育センター：地理的条件や学校規模にとらわれない多様で豊かな学びを提供するため、令和7年4月に開設された、本県における遠隔授業や多様な学びのコンテンツの配信拠点

【基本戦略2】

希望が叶う「結婚、妊娠・出産、子育て」を切れ目なく支える

施策1 結婚、妊娠・出産、子育ての希望を叶えるための一貫した支援

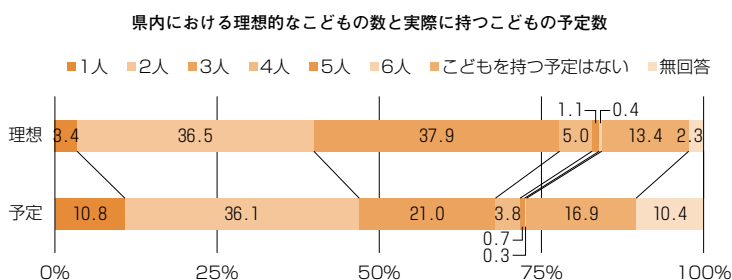


めざす姿

- 若い世代が自らの主体的な選択により、希望どおりに安心して、結婚や子どもを生み育てることができる社会となっている。

現状・課題

- 個人の価値観の多様化による様々なライフスタイルが確立している。
- 晩婚化等による妊娠・出産・育児に係る医療体制の重要性が高まっている。
- 社会全体で結婚や子育てを応援する気運醸成と当事者や関係者の意識向上が必要となっている。
- 結婚、妊娠・出産、子育ての希望を実現できる環境整備が求められている。



県内における理想のこどもの数より実際に持つことを考えているこどもの数が少ない理由（上位5項目）

項目	指数※
子育てや教育にお金がかかりすぎるから	1.43
育児の心理的・肉体的負担が大きいから	0.53
ほしいけれどもできないから	0.41
高年齢で産むのは嫌だから	0.40
自分の仕事（勤めや家業）に差し支えるから	0.32

※横軸配点（1位項目×3+2位項目×2+3位項目×1）／回答数により指数化したもの

（出典）長崎県次期総合計画・総合戦略策定にかかる基礎調査

成果指標	基準値(基準年)	目標値(目標年)
「結婚、妊娠、子ども・子育てに温かい社会の実現に向かっている」と思う人の割合	45.3% (R7年度)	70% (R12年度)
「自分の将来についての人生設計※について考えたことがある」人の割合 ※仕事のキャリアだけでなく、結婚、妊娠・出産、子育て等の様々なライフイベントも含めて希望する人生を描くこと	61.4% (R7年度)	70% (R12年度)
夫婦の予定こども数と理想こども数の差	0.39 (R6年度)	差の縮小 (R12年度)

施策概要

- きめ細かな結婚支援、妊産婦や新生児の医療体制の充実、保育の担い手確保、持続可能な共働きの環境整備など、結婚から子育てまでの切れ目ない支援を行い、社会全体で結婚、妊娠・出産、子育てを応援する気運の醸成を図ります。

1 結婚、妊娠・出産、子育ての希望を叶えるための知識の普及等と気運の醸成

県民が希望どおりに結婚、妊娠・出産し、安心して子育てができるよう、社会全体でそれらを応援する気運を醸成し、当事者や関係者への希望を叶えるための知識の普及等を促進するほか、市町に対し、地域の実情を踏まえた支援を行い、それぞれの取組を充実します。

- 「ながさき子育て応援の店」*などの登録等の推進による結婚、妊娠・出産、子育てに関する社会全体の気運の醸成や企業等による具体的な取組の促進
- 民間団体等との連携による子育てを応援する情報発信
- 若い世代へのライフデザイン*やプレコンセプションケア*に関する情報発信や研修等を通じた意識醸成
- 独身者及び親世代における現代の結婚事情に関する周知啓発と意識醸成
- 市町の独自取組の後押し



若い世代へ向けたライフデザインセミナー

指標	基準値(基準年)	目標値(目標年)
「ながさき子育て応援の店」協賛店舗の登録件数(累計)	2,557件 (R6年度)	2,857件 (R12年度)

2 結婚を希望する独身者への支援

独身者が希望どおり結婚できるよう、市町、企業・団体等との連携を深めながら、各主体における支援事業や県の取組との相乗効果により多様な出会いの場を創出します。また、若年層などターゲットを明確にした効果的な出会いの支援、相談窓口やセミナー等によるサポートなどを実施します。

- 県民のニーズを踏まえた結婚支援のあり方の見直し
- 長崎県婚活サポート官民連携協議会*を軸とした、官民一体となった支援体制の整備
- 県・市町、企業・団体等が実施する取組の相乗効果による多様な出会いの場の創出
- 地域、年代、職種などターゲットを明確にした婚活支援の「しかけ」づくり
- お見合いシステム*の運用や婚活サポーター*等による婚活支援
- 婚活相談窓口の相談機能及び結婚を希望する県民やその親などに対するサポート機能の充実



長崎県婚活サポートセンターあいたかリーフレット

指標	基準値(基準年)	目標値(目標年)
県の支援事業による成婚数	87組 (R2～R6年度平均)	120組 (R12年度)

*ながさき子育て応援の店：中学校入学前のこどもがいる家庭を対象に、協賛店舗がお得なサービスや便利なサービスを提供する取組

*ライフデザイン：結婚、妊娠・出産、子育て、仕事を含めた人生の計画・構想

*プレコンセプションケア：性別を問わず、適切な時期に、性や健康に関する正しい知識を持ち、妊娠・出産を含めたライフデザインや将来の健康を考えて健康管理を行うこと

*長崎県婚活サポート官民連携協議会：長崎県・市町・民間団体が連携して結婚支援事業を推進するため、構成団体相互の連絡・調整を図ることを目的とする協議会

*お見合いシステム：長崎県婚活サポートセンターが運営している1対1のマッチングシステム

*婚活サポーター：県の結婚支援事業に協力しているボランティア

3 妊娠・出産、子育てへの切れ目のない支援

安心して妊娠・出産、子育てができるよう、こども家庭センター^{*}の設置促進等によるすべての妊産婦・子育て世帯・こどもの一体的な相談支援に取り組みます。また、不妊治療費助成や産後ケア事業の広域化等による妊娠・出産への支援、地域の実情に応じた保育提供体制や保育人材の確保等による幼児教育・保育の充実、放課後児童クラブの量・質の確保等による地域の子育て支援、医療費助成等による子育て家庭の負担軽減に取り組みます。



笑顔があふれる保育の現場

- 市町におけるこども家庭センターの設置及び機能強化に向けた支援
- 不妊に関する相談支援や不妊治療に対する助成
- 周産期から小児までの継続性のある医療支援
- 産後ケア事業の広域化による利用促進
- 地域の実情に応じた保育提供体制の確保
- 保育人材の安定的確保に向けた施策の推進
- 一時預かり、延長保育、病児保育など、保護者のニーズに応じた保育サービスの充実
- こども誰でも通園制度による、すべての子育て家庭への支援強化
- 地域子育て支援拠点、ファミリー・サポート・センター^{*}など多様な子育て支援サービスの充実
- 放課後児童クラブ^{*}の安定的な運営の確保と待機児童の解消、学校施設の活用促進や地域子ども教室との一体化の支援
- 18歳までのすべてのこどもを対象とする市町と連携した医療費助成

指標	基準値(基準年)	目標値(目標年)
こども家庭センターを担う市町職員の資質向上のための研修受講者の理解度	95% (R7年度:児童福祉、R6年度:母子保健)	95% (R12年度)
放課後児童クラブの待機児童数	85人 (R6年度)	0人 (R12年度)
保育所等待機児童数	0人 (R6年度)	0人 (R12年度)

4 命の尊さや家庭生活・家族の大切さなど、自分の将来を考えさせる教育の普及

性に関して正しく理解し適切な行動がとれるよう発達段階に応じた指導を行います。また、妊娠や出産に関する正しい知識を習得させ、命の尊さや家庭生活・家族の大切さなど、自分の将来を考えさせる教育の普及に取り組みます。



長崎県学校保健専門医等派遣事業講演会

- 性に関する教育の充実、関係機関・団体等と連携した教育の普及
- 性に関する教育の指導力向上を図るための研修会の実施

指標	基準値(基準年)	目標値(目標年)
性に関して理解が深まり、適切な行動をしなければならないと思った生徒の割合	93.6% (R6年度)	95%以上 (R12年度)
命の尊さや家庭生活・家族の大切さなど、自分の将来を考えさせる教育を充実させる研修受講者の理解度	98.9% (R6年度)	99%以上 (R12年度)

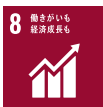
※こども家庭センター：市町の母子保健機能と児童福祉機能が一体的に妊産婦や子育て家庭への相談支援を行い、早期から切れ目のない包括的で継続的な支援を実施する機関

※ファミリー・サポート・センター：こどもを一時的に預けたい人と、預かってほしい人をマッチングするための調整機関

※放課後児童クラブ：保護者が就労等で昼間家庭にいない小学生に対し、放課後等に余裕教室等を利用し生活の場を与えて適切な指導を行い健全な育成を図る場所

施策2

こども時間の拡大に向けた職場環境の整備

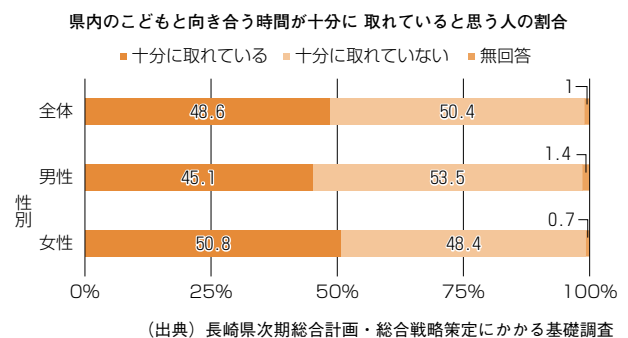
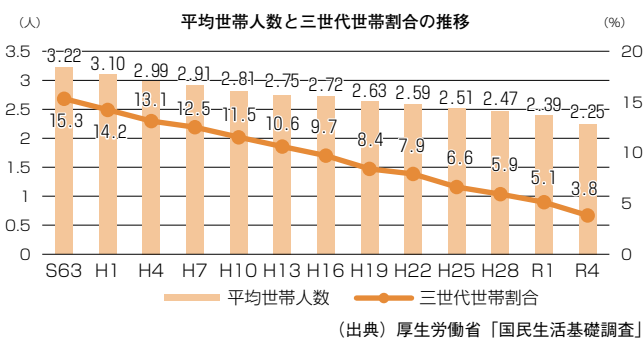


めざす姿

- 労働時間が短縮されるなど、柔軟に働く環境が整うことで、大人とこどもが向き合う「こども時間^{*}」が拡大している。

現状・課題

- 共働き世帯の増加に伴い、親がこどもと一緒に過ごす時間が減少している。
- 一世帯当たりの世帯人数及び三世帯世帯の減少に伴い、こどもが一人で過ごす時間が増加している。
- ワークライフバランス^{*}向上により親がこどもと向き合う時間の確保が必要となっている。
- 男性・女性がともに家事・子育てに参画する意識の醸成が求められている。



成果指標	基準値(基準年)	目標値(目標年)
総実労働時間の短縮	164.4時間/月 (R6年)	161.7時間/月 (R12年)
「家族が向き合う時間をとってくれている」と回答したこどもの割合	79% (R6年度)	85%(R12年度)
男性の育児休業取得率	35.1% (R6年度)	85%(R12年度)

施策概要

- 労働時間の短縮に向け、企業等における業務の効率化や休暇の取得を促進し、家庭において共家事・共育て^{*}がしやすい環境が整備されるよう取り組みます。

^{*}こども時間：こどもと向き合うなど、こどものために使う時間

^{*}ワークライフバランス：仕事（ワーク）と生活（ライフ）の調和

^{*}共家事・共育て：女性に偏りがちな家事や子育てについて、世代や性別を問わず主体的に関わり、協力して取り組むことを目指し、夫婦をはじめ家族や地域などで「家事や子育てをシェアすること」

1 男女ともに子育てしやすい職場環境づくり

子育て世代が、仕事と育児を両立できるよう、育児・介護休業等の制度の整備等の企業の実践を促進し、併せて、こども時間の確保に向けた県民への周知啓発に努めます。

- 研修会開催や専門家派遣、優良企業認証による企業の雇用環境改善の促進
- 共家事・子育ての促進
- こども時間の確保・拡大に向けた周知啓発

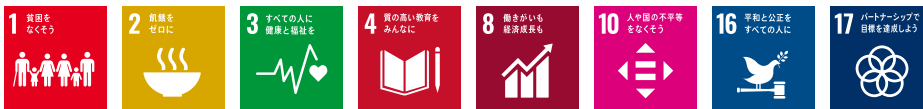


アドバイザー派遣（男性育児休業取得促進）

指標	基準値(基準年)	目標値(目標年)
男性の育児休業取得に取り組んでいる企業の割合	46.7% (R6年度)	86% (R12年度)



施策3 きめ細かな対応が必要なこどもや家庭への支援



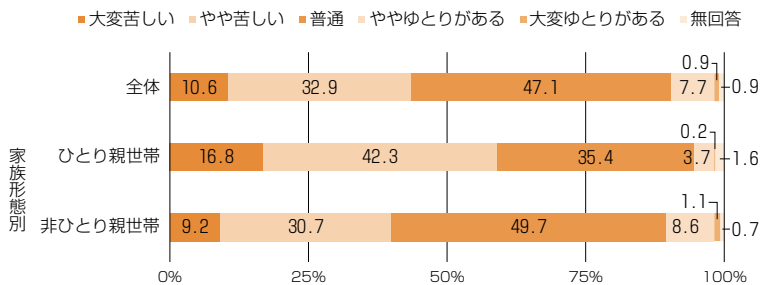
めざす姿

- 生まれた状況や育った環境に関わらず、すべてのこどもが夢と希望を持って健やかに成長できる社会となっている。

現状・課題

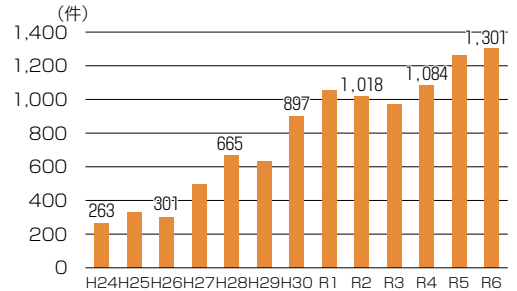
- 複合化・複雑化した生活課題を抱え、生活困窮に至るリスクの高い世帯が顕在化している。
- 支援を必要とする家庭や一人ひとりのこども・若者の状況に応じた支援策の充実が必要となっている。
- 障害のあるこどもや特別に支援が必要なこどもと親への支援体制の充実が必要となっている。

家庭の現在の暮らしの状況をどのように感じているか（県内中学2年生）



（出典）令和5年度長崎県子どもの生活に関する実態調査

県内の児童相談所の虐待相談対応件数の推移



（出典）県こども家庭課調べ

成果指標	基準値(基準年)	目標値(目標年)
こどもの貧困率	13.9% (R5年度)	現行値改善 (R12年度)
「自分の将来について明るい希望がある」と思うこどもの割合	84.6% (R6年度)	上昇 (R12年度)

施策概要

- 児童虐待、こどもの貧困などの解消に向け、こどもや若者、親などに対して、こどもや家庭の状況に応じたきめ細かな支援を実施します。

1 こどもの貧困の解消に向けた支援

本県のすべてのこどもたちが、夢と希望を持って健やかに成長できる社会の実現を目指し、こどもたちの現在及び将来がその生まれ育った環境によって左右されることのないよう、こどもの貧困対策を総合的に推進します。

- こどもの貧困総合相談窓口における電話やSNSを活用した相談支援の実施
- こども食堂^{*}への支援を行う市町への補助等市町におけるこどもの貧困対策事業の構築・実施への支援
- 民間団体等と連携した各地域における支援体制の充実強化



長崎県こどもの貧困総合相談窓口

指標	基準値(基準年)	目標値(目標年)
食料が買えない経験 (こどもがある全世帯)	5.1% (R5年度)	現行値改善 (R12年度)
衣服が買えない経験 (こどもがある全世帯)	23.7% (R5年度)	現行値改善 (R12年度)

2 ひとり親家庭等の自立支援の推進

ひとり親家庭における保護者は、子育てと生活の担い手という二重の役割を1人で担っており、子育て、就労、生活などの面で様々な困難に直面していることから、ひとり親家庭が仕事と子育てを両立しながら経済的に自立できるよう総合的な支援を推進します。

- ひとり親家庭等へのきめ細かな支援のための相談体制や情報提供の充実
- 家庭生活支援員^{*}による保育サービス等子育て支援の充実
- ひとり親家庭等自立促進センター^{*}、福祉事務所、ハローワーク等の連携による個々の家庭の状況や希望に応じた就労支援の推進
- 養育費の履行確保や親子交流の支援



ひとり親家庭を対象とした就業支援講習会

指標	基準値(基準年)	目標値(目標年)
ひとり親家庭の親の就業率	母子世帯 93.1% 父子世帯 97.1% (R6年度)	現行値改善 (R12年度)
ひとり親家庭の親の正規の職員・従業員の割合	母子世帯 57.1% 父子世帯 68.6% (R6年度)	現行値改善 (R12年度)

※こども食堂：地域のボランティアがこどもたちに対し、無料又は安価で栄養のある食事や温かな団らんを提供するこどもの居場所のひとつ

※家庭生活支援員：母子、父子家庭等が就学や疾病等により、一時的に家事支援、保育等が必要な場合に支援を行う支援員（実施主体である市町が選定）

※ひとり親家庭等自立促進センター：ひとり親家庭の就業等による自立促進をより効果的に行うため、就業相談や講習会の開催、法律相談等の各種支援サービスの提供を行う機関

3 障害のあるこども等への支援

障害のあるこどもや特別に支援が必要なこどもの保育所等への受入れを促進するほか、発達障害のあるこどもやその家族が、身近な地域で支援が受けられるよう、地域における支援体制の整備、充実に取り組みます。

- 保育所、幼稚園、認定こども園及び放課後児童クラブにおける障害のあるこどもの受入促進
- 保育所、幼稚園、認定こども園における医療的ケア児[※]の受入促進
- 小児慢性特定疾病のあるこどもの自立に向けた支援
- 市町など身近なところで支援が受けられるための地域の発達障害者支援体制の整備
- 発達障害者支援センターの支援機能の強化、各地域におけるペアレント・プログラム[※]及びペアレント・メンター[※]等による家族支援の充実



発達障害者支援センター「しおさい」

指標	基準値(基準年)	目標値(目標年)
ペアレント・プログラム支援者数(累計)	51人 (R6年度)	61人 (R12年度)

4 総合的な児童虐待防止対策の推進

児童虐待を防止し、すべてのこどもを心身ともに健やかに育成していくために、市町や医療、保健、教育、警察等関係機関が適切に役割分担しながら、連携して支援体制を整備するほか、発生予防から早期発見・早期対応、保護・支援に至るまでの総合的な支援を行います。また、AI技術等を活用した業務効率化により、支援の質と迅速性の向上に取り組みます。

- 児童虐待の発生予防、早期発見・早期対応、保護・支援策の実施
- 被虐待児童の家庭復帰に向けた、保護者に対するカウンセリング、ペアレント・トレーニング[※]等の実施
- 全市町におけるこども家庭センター設置、職員研修の充実、児童家庭支援センターの活用など、市町のこども家庭支援体制・専門性の強化に向けた支援
- 児童相談所、警察、学校、市町、裁判所など関係機関の連携強化
- 国の配置基準に基づく児童福祉司等の適正配置、研修の充実など、児童相談所の体制・専門性の強化
- 支援の質と迅速性の向上につながるAI技術等を活用したDXの推進



警察と児童相談所の児童虐待事案対応合同訓練

指標	基準値(基準年)	目標値(目標年)
児童虐待防止対策を担う市町職員の資質向上のための研修受講者の理解度	90% (R7年度)	90% (R12年度)

※医療的ケア児：人工呼吸器や胃ろう等を使用し、たんの吸引や経管栄養などの医療的ケアが日常的に必要なこども

※ペアレント・プログラム：こどもの行動修正までは目指さず、「親の認知を肯定的に修正すること」に焦点を当てた保護者支援プログラム

※ペアレント・メンター：発達障害の子育て経験のある親で、その育児経験を活かし、発達障害の診断を受けて間もない親などに対して相談や助言を行う人

※ペアレント・トレーニング：こどもの行動を正すのではなく、親がこどもの困難を理解し、具体的に効果的な関わり方を学ぶことで、親子のより良いコミュニケーションを促す保護者支援プログラム

5 社会的養護※体制の充実

こどもの家庭における養育が困難又は適当でない場合には、「家庭における養育環境と同様の養育環境」を確保する必要があることから、里親※等への委託を推進するほか、これらが適当でない場合には、「できる限り良好な家庭的環境」となるよう、児童養護施設等の小規模かつ地域分散化を進めるなど体制の充実に取り組みます。

- 里親支援センターの設置、里親・ファミリーホーム※支援体制の整備など、里親等への委託の推進
- 当事者であるこどもの権利擁護と、パーマネンシー保障※としての特別養子縁組等の推進
- 施設の小規模・地域分散化、高機能化及び多機能化・機能転換の推進
- 開放的環境への移行や専門性強化など一時保護改革の推進
- 予期しない妊娠や貧困などでこどもを育てることが難しい特定妊婦等への支援
- 社会的養護等を受けているこどもからの意見聴取や意見を汲み取る仕組み、こどもの権利を代弁する体制の整備



里親啓発イベント

指標	基準値(基準年)	目標値(目標年)
社会的養護における里親等への委託措置率	19.4% (R5年度)	43.2% (R11年度)

6 こどもたちが安心して学ぶことができる修学支援の充実

授業料やその他の教育に係る経費の負担を軽減し、経済的理由により就学の機会が失われないようこどもたちが安心して学べる環境を整備します。

- 授業料等を含む教育に係る保護者負担の軽減
- 特別支援学校への就学に要する保護者負担の軽減

指標	基準値(基準年)	目標値(目標年)
「経済的理由」による中途退学者の割合	1.0% (R7年度)	1.0%未満 (R12年度)

※社会的養護：保護者のない児童や保護者に監護させることが適当でない児童を公的責任で社会的に養育し、保護するとともに、養育に大きな困難を抱える家庭への支援を行うこと

※里親：何らかの事情で、保護者と一緒に生活することができないこどもを家族の一員として迎え入れ、保護者に代わり温かい愛情と家庭的な雰囲気や養育することを希望する者で、都道府県が適当と認める者

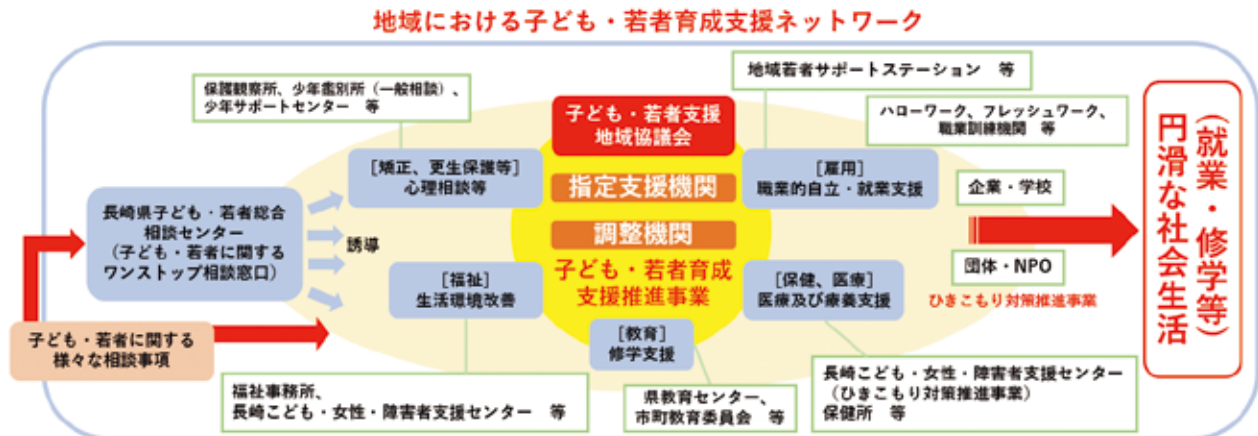
※ファミリーホーム（小規模住居型児童養育事業）：保護者のない児童又は保護者に監護させることが不適当であると認められる児童の養育に関し相当の経験を有する者等の住居において養育を行う事業

※パーマネンシー保障：永続的な家族関係をベースにした家庭という育ちの場の保障

7 ニートやひきこもり等、困難を抱えるこども・若者等への支援

ニートやひきこもり、不登校等こども・若者の抱える問題は深刻化しており、地域の中で、こども・若者が健やかに成長し、社会生活を円滑に営むことができるよう引き続きネットワークの整備を進め、関係機関・団体等が連携して支援に取り組みます。

- 子ども・若者総合相談センター「ゆめおす」*を拠点とした相談支援体制の充実
- 子ども・若者支援地域協議会*による関係機関の支援ネットワークの連携・強化
- 子ども・若者支援に関わる行政機関や民間団体の担当者の資質向上
- 市町が設置するこども家庭センターとの連携構築



子ども・若者育成支援ネットワーク

指標	基準値(基準年)	目標値(目標年)
子ども・若者総合相談センターにおける支援機関とのマッチング割合	73.5% (R5年度)	70%以上/年 (R12年度)

*子ども・若者総合相談センター「ゆめおす」：不登校、ひきこもり、ニート等、社会生活を円滑に営む上で困難を有するこども・若者等からの総合的な相談を受ける機関
 *子ども・若者支援地域協議会：社会生活を円滑に営む上で困難を有するこども・若者に対する支援を効果的かつ円滑に実施することを目的として、関係機関により構成された協議会